

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第134期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の決算を行いましたので、その概要をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、原油をはじめとして素材価格が高騰するなか、消費者物価は低迷を続ける等、厳しい環境が続きましたが、民間設備投資等に支えられ、景気は回復基調で推移いたしました。

化学業界におきましては、原油価格の高騰に伴い石油化学原料や燃料の値上がりが止まらず、また、天然油脂原料も相変わらず高値安定が続く等、これまで以上に厳しさが増してまいりました。

このような状況のなかで、当社は収益確保のため、コスト面では原料の合理的な調達と製造原価の低減や人件費および物流費等の販売費・管理費を削減してまいりました。また、相次ぐ原料値上げに対しては製品価格の是正を進める他、収益性の高い製品の拡販に注力してまいりました。しかしながら、原料の値上がりが激しかったため、収益に大きな影響を及ぼす製品の価格是正は不十分なものとなりました。

以上の結果、当中間期の業績は売上高128億2千5百万円、収益面では、経常利益は2千7百万円となりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による特別損失を計上いたしましたため、3千2百万円の中間純損失を計上することとなりました。このような状況でございますので、中間配当につきましては見送りとさせていただきますと、衷心よりお詫び申し上げますとともにご了承を賜りますようお願い申し上げます。

(百万円未満切捨て)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期 比
売 上 高	12,825百万円	11,772百万円	8.9%増
経 常 利 益	27百万円	266百万円	——
中 間 純 利 益	32百万円	279百万円	——

部門別の状況は次のとおりであります。

[オレオ製品部門]

オレオ製品部門におきましては、油脂製品は脂肪酸、グリセリンともに海外からの輸入が増加し、厳しい環境が続きました他、脂肪酸におきましては主要な需要先である、樹脂安定剤、ゴム業界向けの販売が振るわず、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

アルコール製品は、主要需要先である界面活性剤、トイレタリー等で競争激化が続くなか、販売拡大に努力いたしました。しかしながら、輸出が低迷いたしましたため、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、オレオ製品部門の売上高は43億8千万円となり、前中間期比9.8%の減少となりました。

[化成品部門]

化成品部門では、主力の可塑剤が国内塩ビ樹脂加工製品、特に建材分野の需要に幾分の回復が見られ、数量は増加いたしました。しかしながら、原料面では中国を中心に極めて旺盛な需要があったことと、米国石油基地が度重なるハリケーン被害を受けたため、石油化学製品に供給不安が持たれたことから原料価格が高騰し、採算面では厳しい状況が続きました。

また、ベンゼン誘導体につきましては高採算製品の拡販に努める一方、不採算製品の販売を見直したことにより、販売数量は微増となりました。

この結果、化成品部門の売上高は55億3千2百万円となり、前中間期比32.1%の増加となりました。

[機能製品部門]

機能製品部門では、主力の酸無水物は需要先である電子材料関連業界の海外シフトが続き、国内販売は減少いたしました。しかし輸出が大幅に伸びましたため、販売数量、売上高ともに増加いたしました。しかし輸出は海外メーカーとの競争が厳しく、原料の値上がりを製品価格に十分に転嫁できず、採算は悪化いたしました。

樹脂添加剤は、国内販売は順調に推移いたしました。輸出が不振でありましたため販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、機能製品部門の売上高は28億5千4百万円となり、前中間期比6.8%の増加となりました。

その他部門の売上高は5千7百万円であります。

今後の見通しにつきましては、設備投資や雇用情勢の改善による個人消費に期待が持たれますが、原油価格の高止まりや引き続き消費者物価の低迷等は、景気の後退について楽観を許さないものがあります。

化学業界におきましては、原油価格高騰を背景とした原材料価格の上昇により、収益の悪化が予想されるところです。

このような状況にありまして、当社といたしましては、既存製品にあっては原材料価格に見合った適正価格での販売政策を推し進める他、生産コストをはじめとする諸経費の削減に努め、業績向上を図るとともに、付加価値の高い新製品開発により安定した収益が確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

また、企業の社会的責任を十分に自覚し、環境保護や製品の安全性・品質の確保ならびに工場の安全操業に全力を尽くしてまいりますとともに、コンプライアンスの充実を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長 藤本 万太郎

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前年中間期末		当 中 間 期 末		前期末(要 約)	
	(平成16.9.30.現在)		(平成17.9.30.現在)		(平成17.3.31.現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部		%		%		%
流 動 資 産						
現金および預金	974		1,116		1,098	
受 取 手 形	1,090		1,214		1,246	
売 掛 金	6,740		7,724		7,635	
た な 卸 資 産	3,558		4,006		3,881	
そ の 他	585		620		733	
貸 倒 引 当 金	2		2		2	
流 動 資 産 合 計	12,947	45.2	14,679	46.5	14,592	47.9
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	6,292		5,816		5,979	
機 械 装 置	2,981		2,642		2,831	
建 設 仮 勘 定	156		224		95	
そ の 他	3,154		2,949		3,052	
無 形 固 定 資 産	7		7		7	
投 資 そ の 他 の 資 産	9,366		11,083		9,875	
投 資 有 価 証 券	8,539		10,458		8,984	
長 期 貸 付 金	326		276		312	
そ の 他	501		349		579	
貸 倒 引 当 金	1		1		1	
固 定 資 産 合 計	15,666	54.8	16,906	53.5	15,861	52.1
資 産 合 計	28,614	100.0	31,586	100.0	30,454	100.0

	前年中間期末	当 中 間 期 末	前 期 末
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,197百万円	17,873百万円	17,603百万円
2. 担保に供している資産	3,424百万円	3,163百万円	3,303百万円
有形固定資産	3,541百万円	4,022百万円	3,206百万円
投資有価証券	34百万円	11百万円	18百万円
3. 保証債務			

(単位 百万円)

期 別 科 目	前年中間期末		当 中間 末		前期末(要 約)	
	(平成 16.9.30.現在)		(平成 17.9.30.現在)		(平成 17.3.31.現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	513		401		513	
買 掛 金	4,138		4,794		4,711	
短 期 借 入 金	4,647		4,589		5,206	
一年以内に償還する社債	420		120		120	
未 払 法 人 税 等	21		26		53	
賞 与 引 当 金	150		89		119	
そ の 他	1,422		910		772	
流 動 負 債 合 計	11,313	39.5	10,931	34.6	11,495	37.8
固 定 負 債						
社 債	330		310		370	
長 期 借 入 金	2,077		3,316		2,567	
退 職 給 付 引 当 金	1,880		1,904		1,936	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	63		53		56	
そ の 他	1,048		1,699		1,317	
固 定 負 債 合 計	5,400	18.9	7,284	23.1	6,247	20.5
負 債 合 計	16,713	58.4	18,215	57.7	17,743	58.3
資 本 の 部						
資 本 金	5,660	19.8	5,660	17.9	5,660	18.6
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	4,246		4,246		4,246	
資 本 剰 余 金 合 計	4,246	14.8	4,246	13.4	4,246	13.9
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	345		345		345	
任 意 積 立 金	590		590		590	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		141		287	
中 間 未 処 理 損 失	248		-		-	
利 益 剰 余 金 合 計	687	2.4	1,076	3.4	1,222	4.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,327	4.6	2,415	7.7	1,607	5.2
自 己 株 式	22	0.0	28	0.1	26	0.0
資 本 合 計	11,900	41.6	13,370	42.3	12,710	41.7
負 債 ・ 資 本 合 計	28,614	100.0	31,586	100.0	30,454	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前年中間期		当 中 間 期		前 期(要 約)	
	平成 16.4.1. から 平成 16.9.30. まで		平成 17.4.1. から 平成 17.9.30. まで		平成 16.4.1. から 平成 17.3.31. まで	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	11,772	100.0	12,825	100.0	24,945	100.0
売 上 原 価	10,116	85.9	11,178	87.2	21,349	85.6
売 上 総 利 益	1,656	(14.1)	1,646	(12.8)	3,596	(14.4)
販売費および一般管理費	1,950	16.6	1,616	12.6	3,692	14.8
営 業 利 益	-	(-)	30	(0.2)	-	(-)
営 業 損 失	294	(2.5)	-	(-)	96	(0.4)
営 業 外 収 益	183	1.6	192	1.5	459	1.8
営 業 外 費 用	155	1.3	195	1.5	350	1.4
経 常 利 益	-	(-)	27	(0.2)	12	(0.0)
経 常 損 失	266	(2.2)	-	(-)	-	(-)
特 別 利 益	2	0.0	0	0.0	267	1.1
特 別 損 失	8	0.1	52	0.4	8	0.0
税引前当期純利益	-	(-)	-	(-)	271	(1.1)
税引前中間純損失	272	(2.3)	23	(0.2)	-	(-)
法人税、住民税および事業税	7	0.1	8	0.1	14	0.1
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	(-)	-	(-)	256	(1.0)
中 間 純 損 失	279	(2.4)	32	(0.3)	-	(-)
前 期 繰 越 利 益	31		173		31	
中間(当期)未処分利益	-		141		287	
中 間 未 処 理 損 失	248		-		-	

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
(注) 1. 減価償却実施額	331百万円	345百万円	742百万円
2. 営業外収益のうち受取利息および配当金	62百万円	86百万円	263百万円
3. 営業外費用のうち支払利息	47百万円	57百万円	99百万円
4. 1株当たりの中間純損失()・当期純利益	7円36銭	0円85銭	6円75銭

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	<u>33,593</u>	<u>負 債 の 部</u>	<u>19,387</u>
<u>流 動 資 産</u>	<u>15,475</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>11,783</u>
現金及び預金	1,393	支払手形及び買掛金	5,404
受取手形及び売掛金	9,427	短期借入金	5,079
たな卸資産	4,450	一年以内償還予定社債	120
その他	213	賞与引当金	111
貸倒引当金	10	その他	1,068
<u>固 定 資 産</u>	<u>18,118</u>	<u>固 定 負 債</u>	<u>7,603</u>
(有形固定資産)	6,660	社 債	310
建物及び構築物	2,026	長期借入金	3,416
機械装置及び運搬具	2,832	退職給付引当金	2,033
土 地	1,415	役員退職慰労引当金	60
建設仮勘定	229	その他	1,781
その他	156	<u>少 数 株 主 持 分</u>	<u>7</u>
(無形固定資産)	8	<u>資 本 の 部</u>	<u>14,198</u>
(投資その他の資産)	11,448	<u>資 本 金</u>	<u>5,660</u>
投資有価証券	10,767	<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>4,246</u>
その他	682	<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>2,335</u>
貸倒引当金	1	<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>2,468</u>
		<u>為替換算調整勘定</u>	<u>484</u>
		<u>自 己 株 式</u>	<u>28</u>
合 計	33,593	合 計	33,593

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
 2. 担保に供している資産 有形固定資産
 投資有価証券

当中間期末
 21,108百万円
 3,163百万円
 4,022百万円

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

<u>経常損益の部</u>		
<u>営業損益の部</u>		
営業収益		
売上高	13,913	13,913
営業費用		
売上原価	12,000	
販売費及び一般管理費	1,939	13,940
営業損失		27
<u>営業外損益の部</u>		
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	78	
持分法による投資利益	86	
その他	6	175
営業外費用		
支払利息	62	
為替差損	15	
その他	29	107
経常利益		41
<u>特別損益の部</u>		
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	0	1
特別損失		
固定資産除却損	12	
減損損失	40	52
税金等調整前当期純損失		10
法人税、住民税及び事業税	9	
法人税等調整額	-	9
少数株主損失		0
当期純損失		18

当中間期
0円50銭

(注) 1株当たりの中間純損失

取締役および監査役（平成17年9月30日現在）

取締役会長	藤田 淳	取締役	山本 隆
代表取締役社長	藤本 万太郎	取締役	内野 則行
常務取締役	中澤 幹郎	常勤監査役	岡 義雄
取締役	矢野 明德	常勤監査役	由元 憲昭
取締役	加藤 純	監査役	松本 好史
取締役	原 健二		

（注）監査役のうち由元憲昭、松本好史の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社の概要

設立	大正8年11月10日
資本金	5,660,863,449円（平成17年9月30日現在）
会社が発行する株式総数	150,000,000株
発行済株式総数	38,008,906株（平成17年9月30日現在）
主要営業品目	

オレオ製品部門	脂肪酸、グリセリン、高級アルコール 不飽和アルコール、特殊アルコール、界面活性剤
化成品部門	フタル酸エステル、脂肪族二塩基酸エステル エポキシ系可塑剤、ベンゼン誘導体
機能製品部門	酸無水物、樹脂添加剤、電子材料製品

株式についてのご案内

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
株式名義書換取扱場所	臨時に必要な場合は、その都度公告します。 （株式名義書換代理人） 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 電話 0120 - 255 - 100
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	大阪（第1部）

1単元の株式の数の変更のご案内

当社株式の流動活性化および投資家の増大を図るために、平成18年2月1日をもって、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたします。これにともない、大阪証券取引所における売買単位も平成18年2月1日より100株となります。